

横浜市民間保育所自主財源整備
事業申込書

令和 〇 年 〇 月 〇 日

横浜市長 林 文子

フリガナ
法人名称

シャカイフクシホウジン カイ
社会福祉法人 〇〇会

〒 231-0017 TEL 045-671-4146

フリガナ
所在地

ヨコハマシナカクミナトチョウ
横浜市中区港町1-1

フリガナ
代表者職氏名

ヨコハマ タロウ
横浜 太郎

印

下記事業による保育所整備を実施したいので、関係書類を添えて申請します。

開所年度	令和 2 年 4 月開所
------	--------------

区分	事業名	
○	横浜市民間保育所	保育所新設
	自主財源整備事業	分園整備、増床・増築・改修

* 希望する事業の区分に○をしてください。

保育所の設置場所	横浜市中区尾上町1-8 関内新井ビル	<input type="checkbox"/> 地番
		<input checked="" type="checkbox"/> 住居表示

計画概要書:別紙のとおり

連絡先

担当部署名	こども施設整備課	担当者名	横浜 太郎
電話番号	045-671-4146	FAX番号	045-550-3607
担当メールアドレス	kd-koseibi@city.yokohama.jp		
設計事務所名	株式会社〇〇設計室	登録番号第	1234567654321 号
設計担当	神奈川 太郎	登録番号第	1234567654321 号
電話番号	045-123-4567	FAX番号	045-123-4567
担当メールアドレス	abc-123@def.jp		
本市での保育所設計実績	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 (他都市での保育所設計実績 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無)		

(第3号様式)

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

横浜市長 林 文子

法人名称

社会福祉法人 ○○会

所在地

横浜市中区港町1-1

代表者職氏名

横浜 太郎

印

児童福祉施設(保育所)設置認可事前協議書

児童福祉施設(保育所)の設置認可について、横浜市民間保育所設置認可・確認等要綱第18条第1項の規定に基づき、事業計画書を添えて事前協議します。

計画概要書

1(1)概要

整備予定地	横浜市中央区尾上町1-8 関内新井ビル			
保育所の名称	(仮称) 横浜〇〇保育園			
最寄りの鉄道駅	JR 線 関内 駅 から徒歩 3 分 (駅から約 220 m)	からバス 分	(バス停 から約 m)	
事業計画の動機及び目的	別紙1のとおり			
整備予定地の状況	現況	<input type="checkbox"/> 更地 <input checked="" type="checkbox"/> 既存建物あり (建物規模: RC 造 11 階建 XXXX m ²) (解体時期: 年 月~ 年 月)		
	周辺の営業所	<input checked="" type="checkbox"/> 無し ※整備計画地の周辺に、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条」にあたる営業所が所在しないか確認のうえ、記入してください。		
	土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)	<input checked="" type="checkbox"/> 指定無し ※整備計画地が「土砂災害防止法第9条」に規定された土砂災害特別警戒区域若しくは土砂災害警戒区域指定の有無を確認のうえ、記入してください。		
保育所運営の理念 保育時間 受入児童 保育内容等	保育時間	開所時間 (11時間以上)	平日 7 時 00 分から 19 時 00 分まで 土曜 7 時 00 分から 19 時 00 分まで	
		保育標準時間 (11時間)	平日 7 時 30 分から 18 時 30 分まで 土曜 7 時 30 分から 18 時 30 分まで	
		保育短時間 (8時間)	平日 8 時 30 分から 16 時 30 分まで 土曜 8 時 30 分から 16 時 30 分まで	
	保育内容	障害児保育	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 地域のニーズに応じて実施	
		一時保育	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 地域のニーズに応じて実施 平日 7 時 00 分から 19 時 00 分まで 土曜 7 時 00 分から 19 時 00 分まで 日曜 時 分から 時 分まで	
		産休明け保育	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 生後 57日 から <input checked="" type="checkbox"/> 地域のニーズに応じて実施	
		受け入れ年齢	生後 57日 から 5歳 まで	
		延長保育	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 地域のニーズに応じて実施 平日 7 時 00 分から 19 時 00 分まで 土曜 7 時 00 分から 19 時 00 分まで 日曜 時 分から 時 分まで	
		休日保育	<input type="checkbox"/> 実施 <input checked="" type="checkbox"/> 地域のニーズに応じて実施 時間 時 分から 時 分まで	
		地域子育て支援	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 地域のニーズに応じて実施 内容 (園庭開放、育児相談)	
給食	調理員	<input checked="" type="checkbox"/> 自園 <input type="checkbox"/> 外部委託		
	献立作成	<input checked="" type="checkbox"/> 栄養士配置 <input type="checkbox"/> 外部委託 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>		

(2)施設構造等

整備区分	〔 〕新築(改修) 〔○〕既存改修 〔 〕増築 〔 〕分園 〔 〕その他〔 〕									
整備計画	着工	令和2年10月	完成	令和3年3月	築年月	平成〇年3月完成				
敷地面積	m ²		建築面積 (増築の場合) 増	m ² m ²		延床面積 m ²				
建物の構造	〔○〕RC造 〔 〕鉄骨造 〔 〕木造〔 〕その他〔 〕				所属階	地上11階地下1階建の 1,2階部分				
併設施設の 有無	保育所と併設施設の割合									
	有〔共同住宅、店舗〕			区分	延床面積	割合				
	※併設施設とは、同一建物内の保育所以外をいう。 (共同住宅、店舗、事務所等)			保育所	350 m ²	18%				
				併設施設	1,650 m ²	83%				
			計	2,000 m ²	100%					
土地及び建 物の所有関 係	土地(園庭含む)〔 〕自己所有〔○〕貸与〔有償〕 期間: R3年4月~R〇年〇月									
	土地(園庭のみ)〔 〕自己所有〔 〕貸与〔 〕 期間: 年 月~ 年 月									
	建 物〔 〕自己所有〔 〕貸与〔 〕 期間: 年 月~ 年 月									
認可定員	新設の場合									
		0歳	1歳	乳児計	2歳	3歳	4歳	5歳	幼児計	合計
	定員	3人	8人	11人	10人	13人	13人	13人	49人	60人
	※定員構成については、区役所こども家庭支援課へ確認の上、計画してください。									
	既存園の改修の場合									
		0歳	1歳	乳児計	2歳	3歳	4歳	5歳	幼児計	合計
	現定員			人					人	人
新定員			人					人	人	
定員増	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
※定員構成は、在籍児童の年齢が繰り上がった際に、受け入れできる設定としてください。										
各室面積等	保育室面積									
	保育室		基準上必要な面積				計画面積(有効面積)			
	乳児室(0,1歳)		(定員×3.3m ²)		36.3	m ²	43.56 m ²			
	幼児室(2~5歳)		(定員×1.98m ²)		97.02	m ²	116.42 m ²			
	その他の必要設備等(壁芯面積)									
	事務室	15	m ²	医務室	2	m ²	調理室	15	m ²	
	更衣室	9	m ²	休憩室	10	m ²				
便器の数 ※大便器は幼児10人 につき1個以上		乳幼児用				大人用				
		大便器		7	個	大便器		3	個	
		小便器		5	個	小便器		0	個	

建物構造等	保育室等の設置階		2階の場合	3階の場合	4階以上の場合
	建物構造		<input type="checkbox"/> 耐火建築物 <input type="checkbox"/> 準耐火建築物(イ)	<input type="checkbox"/> 耐火建築物	<input type="checkbox"/> 耐火建築物
	二方向避難経路	常用	<input type="checkbox"/> 屋内階段 <input type="checkbox"/> 屋外階段	<input type="checkbox"/> 屋内(避難)階段 <input type="checkbox"/> 屋外階段	<input type="checkbox"/> 屋内(避難)階段 <input type="checkbox"/> 屋外(避難)階段
		避難用	<input type="checkbox"/> 屋外階段 <input type="checkbox"/> 屋外傾斜路(準耐火) <input type="checkbox"/> 屋内(避難)階段 <input type="checkbox"/> バルコニー	<input type="checkbox"/> 屋外階段 <input type="checkbox"/> 屋外傾斜路等(耐火) <input type="checkbox"/> 屋内(避難)階段	<input type="checkbox"/> 屋外(避難)階段 <input type="checkbox"/> 屋外傾斜路(耐火) <input type="checkbox"/> 屋内(避難)階段
園庭面積	100 m ² (庇部分は面積から除外)		面積緩和の有無	<input type="checkbox"/> 無(基準面積確保)	
	設置場所	<input type="checkbox"/> 全て地上 <input type="checkbox"/> 一部屋上 <input type="checkbox"/> 全て屋上		<input type="checkbox"/> 1/2緩和 <input type="checkbox"/> プール遊び場	
近隣公園	有	※園庭面積の緩和をを求める場合は、必ず記載してください。 名称 横浜公園 (面積 63,787 m ²) <input type="checkbox"/> トイレ 保育園から約 100 m(園児が歩いて約 2 分) <input type="checkbox"/> 手洗い場 ※園児の徒歩60m/分とし、5分以内(300m以内)であること。			
駐車場の有無	<input type="checkbox"/> 有(3 台) <input type="checkbox"/> 無		駐輪場の有無	<input type="checkbox"/> 有(5 台) <input type="checkbox"/> 無	
整備費負担	建物工事	<input type="checkbox"/> 所有者(株式会社〇〇) <input type="checkbox"/> 保育所運営法人			
	内装工事	<input type="checkbox"/> 所有者() <input type="checkbox"/> 保育所運営法人			
地域地区等	<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 街づくり協議地区等 <input type="checkbox"/> 有			地目	宅地
	用途地区	商業	地域	容積率/建蔽率	800% / 80%
取付道路状況	建築基準法の位置付け(第42条 1 項) 前面道路の幅員 25 m				

別紙1

事業計画の動機及び目的

--

どのような保育所にするのか、以下に具体的な事項を記入してください。

(1) 職員の配置及び採用計画について

--

(2) 地域交流、子育て支援等について

--

(3) 園活動に伴う周辺環境への配慮について

--

(4) 施設運営に関する工夫について

--

(5) 当該整備地の周辺状況・地域性について

--

運営施設(認可保育所・横浜保育室等)状況

保育所名	〇〇保育園							2015 年 4 月開園				
所在地	神奈川県横浜市中区港町1-1											
定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	※基準上必要な保育士数 7人 (横浜市基準)				
	3人	9人	9人	13人	13人	13人	60人					
現員	3人	9人	9人	13人	13人	13人	60人					
職員数		施設長	主任保育士	保育士	保育補助	保健師 看護師	栄養士	調理員	事務その他	計		
	常勤	1人	1人	8人	3人	1人	1人	2人	1人	18人		
	非常勤			4人	4人					8人		
開所時間	平日 7時00分から 19時00分まで											
	土曜 7時00分から 19時00分まで											
	休園日 日曜、祝祭日											
実施事業	長時間保育事業	未実施										
	障害児保育事業	実施		※未実施の場合その理由:								
	一時保育事業	実施		※未実施の場合その理由:								
	産休明け保育事業	実施		※未実施の場合その理由:								
	休日保育事業	未実施		※未実施の場合その理由: 地域のニーズが低いため。								
	子育て支援事業 (実施の場合は、実施内容が分かる資料を添付。)	実施		実施内容: 育児相談、園庭開放、給食体験 ※未実施の場合その理由:								
	その他の事業	未実施		実施内容:								
費用徴収	※別途、費用徴収しているもの(主食代など)がありましたら、ご記入ください。 主食費 1,500円/月、教材費5,000円											
クラス別職員配置状況 ※施設長を除き、保育に従事する職員について記入。	クラス名	児童数					員配置			保育に従事する職員数		
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	常勤	非常勤	計	常勤	非常勤
		3					1人	2人	3人	主任保育士	1人	人
			9				2人	2人	4人	保育士	8人	4人
				9			2人	1人	3人	保育補助	3人	4人
					13		2人	1人	3人	看護師等	1人	
						13	1人	1人	2人	その他		
							13	1人	1人	計	①13人	8人
							1人		1人			
							1人		1人			
						2人		2人				
	計	3	9	9	13	13	13人	8人	21人			
保育士等の勤続年数	常勤職員(上記①に記入した職員)の実務経験年数別の人数を下記表に記入してください。 貴園での経験に限らず、これまでの経歴もふまえた通算年数とします。											
	1年未満	1~3年未満	3~5年未満	5~10年未満	10年以上	計(=①)						
	2人	2人	4人	3人	2人	13人						
※ 保育士等の配置にあたり、配慮又は工夫している点など												

運営施設(幼稚園)状況

幼稚園名	〇〇幼稚園				2000 年 4 月開園					
所在地	横浜市中区港町1-1									
児童数	3歳	4歳	5歳	合計						
	50人	50人	50人	150人						
現員	50人	50人	50人	150人						
職員数		園長	主任教諭	幼稚園教諭	養護教諭	事務	その他	計		
	常勤	1人	2人	9人	1人	2人	2人	17人		
	非常勤			3人	人	人	人	3人		
開園時間	平日 7時30分から 18時30分まで									
	土曜 7時30分から 16時00分まで									
	休園日 日曜、祝祭日									
実施事業		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度				
	横浜市預かり保育事業	○	○	○	○	○				
	県の預かり保育事業	×	×	×	×	×				
	園独自の預かり保育事業	×	×	×	×	×				
	障害児の受け入れ (受入人数)	○	○	○	○	○	○			
		3人	3人	3人	3人	3人	3人			
	幼保小交流事業	○	○	○	○	○				
	その他	×	×	×	×	×				
* 実施した場合は○、実施していない場合は×を各年度欄に記入してください。 * 預かり保育は、他都市で同様な事業を実施している場合も該当します。 * その他の事業については、具体的な事業名を記入してください。										
クラス別職員配置状況	クラス名	児童数			職員配置			保育・教育に従事する職員数		
		3歳	4歳	5歳	常勤	非常勤	計		常勤	非常勤
		25			2人		2人	主任教諭	2人	
		25			2人		2人	幼稚園教諭	9人	3人
			25		1人	1人	2人	その他		
			25		1人		1人			
				25	1人	1人	2人			
				25	1人		1人	計	①11人	3人
		障害児担当			1人	1人	2人			
		預かり保育担当			1人		1人			
	フリー等			1人		1人				
	計	50	50	50	①11人	3人	14人			
保育士等の勤続年数	常勤職員(上記①に記入した職員)の実務経験年数別の人数を下記表に記入してください。 貴園での経験に限らず、これまでの経歴もふまえた通算年数とします。									
	1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10年以上	計(=①)				
	1人	1人	3人	4人	2人	11人				
※ 職員配置にあたり、配慮又は工夫している点など										

横浜保育室利用者への説明状況

横浜保育室を認可保育所へ移行しようとする場合には、横浜保育室利用者への説明の状況を下記に記載してください。

利用者への説明状況	運営委員会	開催日	令和	年	月	日
	保護者説明	説明会	お知らせ配付			
	具体的な説明内容(児童の優先入所取扱いを行うか、移転する場合の移転先、工事内容等)及び保護者からの意見等記載してください。 ※説明資料、記録等を添付してください。					

3 施設長予定者(年齢基準日:開所日時点)

氏名(年齢)	住所	資格	現職		主な福祉歴
横浜 太郎 (50歳)	横浜市中区港町 1-1	<input type="radio"/> 保育士 <input type="checkbox"/> 幼稚園教諭 <input type="radio"/> その他(社会福祉主事)	社内		認可保育所 ○年 (施設長○年、主任○年)
			施設 職名	〇〇園 主任保育士	

4 職員の配置及び採用計画(年齢基準日:開所日時点)

基準上必要な保育士数:国基準 5人 市基準 7人

職名	氏名	年齢	異動/ 新規採用	常勤/ 非常勤	実務経験年数	資格	採用時期
主任保育士	〇〇 〇〇	40	異動	常勤	15~20年	保育士	H25.4
保育士	職員1		異動	常勤	3~5年	保育士	H28.4
保育士	職員2				5~10年	保育士	H27.4
保育士	職員3~5				5~10年	保育士	R2.10
保育士	職員6~7				無し	保育士	R2.8
保育補助	職員8~9				1~3年	無	R2.12
栄養士	職員10	30	異動	常勤	5~10年	栄養士	H29.11
	外部委託					調理員	
事務	〇〇 〇〇	45	異動	常勤	5~10年	無	H25.4

5 苦情解決体制

受付担当者	職員の中から苦情受付担当者を任命してください。
解決責任者	苦情解決の責任主体を明確にするため、施設長、理事長等を解決責任者としてください。
第三者委員	苦情解決を円滑・円満に図ることができる人としてください。(社会福祉士、民生委員、児童委員、大学教授、弁護士等)

6 防火責任者予定者

氏名	資格の有無等

7 近隣説明に関する計画

今回の施設整備にあたっての近隣への対応や配慮の考え方

<p>申請時</p>	<p>※申請前に必ず実施すること</p> <p>区への連絡</p> <p>自治会町内会長への連絡 ※対応方法に○をつけてください。</p> <p>連絡日: 【 電話 <input checked="" type="radio"/> 訪問 / その他 <input type="radio"/>)】</p> <p>保育所整備についての要望・意見等 ※説明資料、議事録等が有れば添付。</p>
<p>事業採択時</p>	<p>近隣説明会 <input checked="" type="radio"/> 個別訪問 <input checked="" type="radio"/> ポスティング <input type="radio"/> その他(<input type="radio"/>)</p> <p>※対応方法に○をつけてください。</p> <p>上記の対応とする理由</p> <p>対応内容(説明範囲、内容など)</p>
<p>工事着工前</p>	<p>近隣説明会 <input type="radio"/> 個別訪問 <input type="radio"/> ポスティング <input type="radio"/> その他(<input type="radio"/>)</p> <p>※対応方法に○をつけてください。</p> <p>上記の対応とする理由</p> <p>対応内容(説明範囲、内容など)</p>

8 事業費及び資金計画

(1) 事業費内訳

ア 整備費内訳(全て税込で記載)

	金額	備考
改修・増築工事費	60,000,000円	
設計費	4,000,000円	
工事監理費	3,000,000円	補助対象は、補助対象工事費の2.6%を上限
備品費	1,920,000円	補助対象費は、注1の通り
大型遊具	3,500,000円	補助対象費は、注2の通り
小計(①)	72,420,000円	
整備期間中の賃借料(②)	3,000,000円	補助対象費は、本市の基準による。
土地・建物取得費	0円	土地 0円 建物 0円
保証金・敷金	3,000,000円	土地 0円 建物 3,000,000円
開設準備費	2,000,000円	開所までに要する費用(事務費、人件費等)
その他費用	10,000,000円	
小計(③)	15,000,000円	
合計(④)	90,420,000円	④=①+②+③

(注1) 備品は1品5千円以上のものとし、1人当たり実行備品単価(実行備品単価が32,000円を超える場合は32,000円とする。)に定員を乗じて得た額を補助対象限度額とします。

(注2) 大型遊具は1品10万円以上のものとし、補助対象限度額は3,500千円以内とします。

イ 財源内訳

	金額	備考
自己資金(A)	67,420,000円	工事等に係る自己資金
	3,000,000円	整備期間賃借料に係る自己資金
借入金(B)	20,000,000円	元金
その他		
合計	90,420,000円	=④

※自己資金: 整備を行う法人(本部)の保有する財産(普通預金・当座預金等)から、保育所開園のために要する整備費に充当する資金です。この資金を保育所開園後に施設会計の借入金として計上し、保育所給付費等から支出(充当)することは認めません。

※借入金: 整備に要する費用を、整備を行う法人以外から借り入れる場合の資金です。借入金の償還を保育所委託費から行う場合(平成27年9月3日府子本第254号、雇児発0903第6号「子ども・子育て支援法附則第6条の規定による私立保育所に対する委託費の経理等について」)には、保育・教育運営課との事前協議が必要になる場合があります。なお、委託費の弾力運用は、一定の要件を満した場合にのみ認められるものであり、当初から償還財源に見込めるものではありません。

(ア)自己資金内訳

	金額	備考
法人預金	65,420,000円	
寄付金	5,000,000円	寄付者 横浜 太郎
その他		
合計	70,420,000円	=自己資金(A)

(注1)合計は、「2(1)イ 財源内訳」の自己資金(A)と一致します。

(注2)寄付金については、備考欄に寄付者の氏名を記入してください。

(イ-1)借入金内訳

借入先	元金	利息	計	償還年限	年間償還額
〇〇銀行	20,000,000円	2,000,000円	22,000,000円	10年	2,200,000円
			0円		
合計	20,000,000円	2,000,000円	22,000,000円		2,200,000円

(注1)元金合計(B)は、「2(1)イ 財源内訳」の借入金(B)と一致します。

(注2)借入予定先との折衝状況説明書(折衝状況の経緯等)を添付してください。

(イ-2)借入金の償還財源内訳

(認可保育所の運営実績が1年以上ない場合、または委託費の弾力運用の範囲を超えている場合)

区分		法人との関係	金額	前年の課税所得
法人収益金等			1,200,000円	
寄付金 (注2)	甲 (年齢)	横浜 花子(〇歳)	1,000,000円	6,000,000円
その他				
合計			2,200,000円	
寄付金 (注3)	丙 (年齢)			

(注1)借入金償還計画表(資料〇)を添付してください。

(注2)寄付金を個人から受ける場合には、年間の寄付金額が課税所得の1/4以下としてください。

(注3)丙は連帯保証人です。

(2)運用財産の財源内訳(社会福祉法人、学校法人以外の法人は記入してください。)

	金額	備考
法人預金	9,046,000円	定員60名の場合
寄付金		
その他		
合計	9,046,000円	

(注1)社会福祉法人を設立する場合、または社会福祉法人以外の者が認可保育所を設置する場合は、施設の年間事業費(募集要項 参照)の12分の1以上に相当する額を運用財産として有していなければなりません。

(注2)寄付金については、備考欄に寄付者の氏名を記入してください。

(3)年間賃借料

ア 年間賃借料内訳(税込で記載)

	年間賃借料	備考
土地	1,320,000円	月額110,000円(税込)
建物	13,200,000円	月額1,100,000円(税込)
合計(a)	14,520,000円	

イ 年間賃借料の財源内訳

※委託費の弾力運用: 見込んでいる

区 分		法人との関係	金 額	前年の課税所得
法人収益金等 (認可保育所の運営実績が1年未満、 または委託費の弾力運用の範囲を超えている場合)			6,960,000円	
寄付金 (注1)	甲 (年齢)			
その他(委託費等)		委託費	7,560,000円	
合計			14,520,000円	
寄付金 (注3)	丙 (年齢)			

(注1)寄付金を個人から受ける場合には、年間の寄付金額が課税所得の1/4以下としてください。

(注2)委託費の弾力運用を行うためには、保育・教育運営課との事前協議が必要です。

(注3)丙は連帯保証人です。

(4)当面の賃借料に充てるために必要な資金として保有すべき金額
(社会福祉法人以外の法人は記入してください。)

ア 当面の賃借料に充てるために必要な資金として保有すべき金額

	年間賃借料	備考
年間賃借料(a)(税込)	14,520,000円	
年間賃借料が1,000万円未満の場合は1,000万円 1,000万円超の場合は年間賃借料相当額	14,520,000円	
合計	29,040,000円	

※社会福祉法人以外の者が不動産の貸与を受けて認可保育所を設置する場合は、当面の支払いにあてるための1年分の賃借料に相当する額と1千万円(1年間の賃借料が1千万円を超える場合は当該1年間の賃借料相当額)の合計額の資金を安全性が有り、かつ換金性の高い形態(普通預金、定期預金、国債等)により保有していなければなりません。

イ 当面の賃借料に充てるために必要な資金として保有すべき金額の財源内訳

	金額	備考
法人預金	29,040,000円	
寄付金		
その他		
合計	29,040,000円	

(注1)合計は、「(4)ア 合計額」と一致します。

(注2)寄付金については、備考欄に寄付者の氏名を記入してください。